

〈研究ノート〉

相対的剥奪論 再訪（十）*

高 坂 健 次**

4 「歴史」の説明変数としての相対的剥奪

ランシマンが、相対的剥奪について明確な概念定義を与えたことは大きな功績であった。ランシマン以前にデーヴィス（Davis, 1959）が下した定義の先例もあるとはいえ、そもそも「相対的剥奪」の用語を造出したスタウファーらの仕事にして、相対的剥奪論の普及に大きな貢献を果たしたマートンとキットの論文にして、明確な概念定義を与えないままに打ち過ぎてしまった経緯を考えれば、それだけランシマンによる概念の明確化は意義が大きかったと言えよう。

ランシマンの定義が、行為者個人の視点に立脚したものであり、その意味で漠然と「集団的特性」として特徴づけていたマートンらの視点からすれば「個人主義的転回」と呼ぶべきものであったことについてはすでに述べた（高坂, 2012 a）。ランシマンは個人に視点を合わせたかたちで概念定義を行ったけれども、彼の最終目的は「歴史」現象の説明変数として生かす点にあった。「歴史」と言うのは、具体的にはイギリス社会の社会変動、1962年時点で彼が主導したサーベイ調査で明らかにすべき社会変化、であった。しかし、それだけに尽きない。もっとマクロな歴史的変化の説明変数としても役立てることができる、という思いもランシマンにはあったように思われる。しかも、その根拠はランシマンにおいても、一にかかってスタウファーらの『アメリカ軍兵士』における「発見」にあったのである。

本節では、「相対的剥奪」が「歴史」の説明変数として有効であるとのランシマンなりの判断に

至ったと思われる論理的経緯について振り返ることによって、私たちにとっての相対的剥奪論そのものの可能性と課題点についてまとめておきたい。

4.1 ランシマンにとっての『アメリカ軍兵士』

ランシマンの著書の第2章は「相対的剥奪と準拠集団概念」で、相対的剥奪理論にとっていかに準拠集団概念が不可欠かということが縷々述べられている。『アメリカ軍兵士』の話はその過程で出てくる。すなわち、社会心理学分野を含む準拠集団概念小史に触れたのちに彼は言う。「しかしながら、準拠集団概念に関する文献のなかで最も有名な発見は、実験よりはむしろサーベイから来ている」（Runciman, 1966: 17）と。そして、話を『アメリカ軍兵士』に引き寄せている。

ランシマンが『アメリカ軍兵士』におけるさまざまなエピソードのうち着目するのは、多くの社会学徒が着目してきたエピソードと同じだ。つまり「憲兵隊では昇進機会が低いのに、昇進率が顕著に良い航空隊におけるよりも、昇進機会に対する満足が高い（ことが分かった）」である。「The more, the more」（～であればあるほど、～である）型のこの経験的な発見命題は、昇進機会と満足度という二つの変数の間の「線形的関係」の存在を示唆している（便宜のために、ここでは「線形命題」と呼んでおこう）。ランシマン自身は、この「線形命題」を解釈し説明するためには「準拠集団概念」が必要だ、と言いたかったのである。

ここから彼が「歴史」の話に辿り着くまでの論述は、じつはやや入り組んでいるように私には思

*キーワード：相対的剥奪、非線形関係、クロスセクショナル（横断的）分析、ロンジチューディナル（縦断的）分析、ランシマン

**関西学院大学名誉教授

われる。全体としては短い分量であるので、ややもすると読み飛ばしてしまいかねない箇所ではあるが、論理的に再構成してみるならば、ランシマンの推論は以下のようなものであった。原文の前後を多少ではあるが、私なりに入れ替えて紹介しておく。

4. 1. 1 ランシマンは、繰り返しになるが、「準拠集団」概念の重要性を強調しつつ、まずは『アメリカ軍兵士』における「線形命題」に着目した。ここで言う「線形」は、少なくとも横軸に「昇進機会」（に例示される客観的な良好状況、つまりは報償率）を、縦軸に相対的剥奪度を取るならば「右上がり」の線形である。

4. 1. 2 その「右上がり」の頂点にあるのは、『アメリカ軍兵士』では航空隊であるが、ランシマンはフランス革命の勃発や「社会主義」ないし、イギリスの文脈で言えば労働党の興隆を思い浮かべている。革命の勃発については、周知のようにトックヴィルの観察、すなわち「人々の不満が最も嵩じたのは、フランスのなかでも著しい改善が見られた地域においてである」であった、を引いている。後者については、Pelling (1953) や Masterman (1909) といった人の研究を引きながら、「労働者が進出したのは比較的繁栄したときであった」とか「社会主義は豊かな時代に流布し、不景気の時代に消滅する」といった発見命題に言及している。いずれも「歴史のエピソード」に関わるので、ここの段階で相対的剥奪論と「歴史」とが結びつけられているようにも思えるけれども、本当にそう言っているのかどうかは微妙である。すなわち、いずれのエピソードも、社会が「右上がり」という変化を経験すればと言っているのか、「右上がり」の頂点状態にあるところ（空間）ではと言っているのかよくは分からない。「(不満は) 不景気の時代に消滅する」という言い方からしても、それが「変化」命題（ロンジチューディナル命題）であったのか、空間的な比較（クロスセクショナル命題）命題であったのかは判断しづらい。

4. 1. 3 ランシマンはすでに 1959 年に刊行されたデーヴィスの論文 (Davis, 1959) 等も踏まえてうえて言う。「“純粋に” 数値的なモデル上では、相対的剥奪の頻度はすべての人間が昇進するか誰

も昇進しないときに最小となるだろう。その中間で、現実の移動率の上昇にしたがって、上昇し、そして下降するだろう」と (p.19)。このデーヴィスのモデルについてはかつて取り上げたことがあるので (高坂, 2011 a; 2011 b) ここでは詳論しないが、横軸に「客観的に剥奪された人々の割合 p 」を取ったうえで議論である。割合はゼロと 1 の間の値を取るもので、それに対応して「相対的剥奪度」（デーヴィスの場合は、剥奪された人々とそうでない人々とのランダムな出会いの確率に等しい）が決まる、という次第である。その理論的カーブは、横軸の $p = 0.5$ のところを最大値とする山型の形をしている。ランシマンはそのことを言っているのである。

では、先ほどの「右上がり」の線形命題とデーヴィスの理論命題との関係はどうなのか。ランシマンは「右上がり」が、デーヴィスのいう理論的カーブの左半分（の、厳密に言えば一部）にほぼ相当する、と言いたいのである。彼はそうは明言していないけれども、先の革命の勃発期や「労働者や社会主義の隆盛」時を超えて社会の客観的状態が更に改善されたときにはどうなるかという、相対的剥奪度は（デーヴィスの描くカーブの右半分の示唆どおり）下がるだろう、と理解していたことが窺える。デーヴィスの言うとおりに、相対的剥奪度の変域が「山」から両極の「谷」に至るまでだとすると、当然、横軸が左端、つまり昇進機会だとそれがゼロのとき（等価なことだが、報償率がゼロ、あるいは剥奪された人の割合がゼロのとき）、理論的には相対的剥奪度もゼロにならなくてはならないことになる。そこで、ランシマンは考え込んだに違いない。

4. 1. 4 続けて、彼は言う。「しかし、昇進機会が最悪だというときに相対的剥奪頻度が最低だというのは、常識からすると納得がいかない」と。「社会移動が可能な社会というものが文字通り考えられないのでないかぎり、従属階級（の少なくとも或る成員）は支配階級との関係で相対的に剥奪されていると感ずるだろうと仮定してもよさそうだ」 (p.20)。

つまり、ランシマンが拘っているのは、たしかに憲兵隊員の多くは憲兵隊のなかだけで比較しあっているのかもしれない。しかし、憲兵隊の全員

が全員、自分の所属階級（＝憲兵隊）のなかで比較しているわけではないだろう。したがって、「不平不満は（航空隊など支配階級を含む）諸階級のなかで自分を比較している場合に起こってくるのではないか」と言いたいのである。「したがって、高い移動率と社会的不平等に対する低い満足率との間の相関関係が当てはまるのは、どのような条件の下においてだろうか？」(ibid.)。ランシマンは「線形関係」の妥当する定義域を求めようとしていたのである。

4. 1. 5 ここで、ランシマンはマートンとロッシの論文に見られる脚注部分をそっくりそのまま引用する（Merton and Kitt, 1950 ; Kitt は Rossi の執筆時、結婚前の姓；のちに、Merton, 1957 に採録）。この引用部分については、筆者が Kosaka (1986) を執筆するに先立って、ランシマンが引用していることを知らずに何度も口頭で言及した箇所であるが、興味深い論点を含んでいるので、煩瑣にはなるがここに訳出しておく（Merton, 1957 : 236, n.7）。

・ ・ 現実の移動率と移動機会に関する個人的満足との間のこの関係が変異（variation）の全範囲を通じて妥当することはほとんどありえない。もしあるグループについての昇進率が減少して事実上ゼロになると仮定した場合、それでも昇進機会についてなおヨリ「好意的な意見」が見られるだろうか？ おそらくは、関係は曲線的であり、このことは社会学者をして観察された線形的関係が得られなくなる条件の探究に向かわしめるであろう。

この引用部分を根拠の一端として、ランシマンはどのような議論を展開したか。「上昇移動率が次第に、かつむらなく時間とともに増大しているような社会を想定してみよう。また、服従の不快さや、したがってまたそれを感じる人々の間における不満の強さは全体を通して一定だと仮定しよう [相対的剥奪の magnitude, frequency, degree = intensity の違いについては高坂 (2013 a) 参照]。もし移動が少ない場合、移動が多い場合よりも不満の頻度が少ないということが真であるならば、そしてもし移動ゼロが、移動が少ないよりは大き

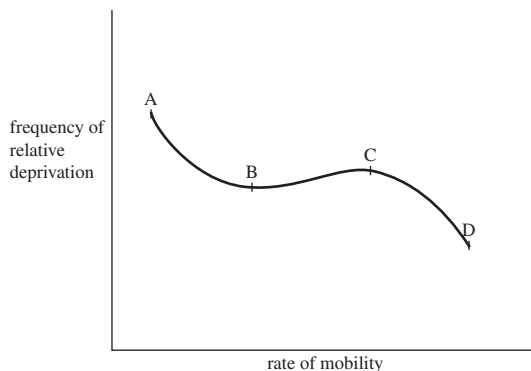


図1 Runciman, 1966 : 20 の再掲 (A, B, C, D の記号は再掲者による)

な（頻度の）不満を生み出すということが真であるならば、与えられた人口集団における移動率と相対的剥奪の頻度の間の関係は以下のような形をとるのではないかと（図1）。

4. 1. 6 この図については、ランシマンは「あくまで、例示的なもの」だとして詳しくは説明していないので、これまた煩瑣にはなるが、マートンとキット論文（むろん、それはスタウファーらの『アメリカ軍兵士』に基づいている）との関連で、上の議論のおさらいも兼ねて解説をしておこう。

1) 線形的に見えたのは、図の B→C の右上がりの部分（X 軸を構成する範囲の全体からすればほんの一部）のことである。「瞎子摸象」（群盲象を撫でる）の成語があるように、スタウファーたちの言った「線形命題」は、象の全体を見た上でのことではなくて、その一部でしかない。問題はマートンとキット論文の脚注に示唆された、X 軸に照らして B より左側の部分と C より右側の部分が Y 軸からみてどのようになっているか、である。

2) デーヴィスの示唆どおり（Davis, 1959）、C を頂点として（本来は）両サイドに向けて下がる（零に近づく）はずである。

3) しかし、マートンとキットが言うのは、移動率がゼロになると相対的剥奪度（＝ランシマンの言う頻度）もゼロになるのではなく、むしろ上がるのではないかと、ということである。その結果左下がりにならずに B から A に向かって上昇する、と。

この言わば「不規則な」動きの背後にある（メ

カニズムのような)のは何か。X 軸のゼロに近いとき、唐突に「絶対剥奪」を持ち出すのは、いろいろの意味で(論理整合性からみても、理論の一貫性、理論の美しさなど)無節操であろう。では、ランシマンの出した答えは何か。

4.1.7 ランシマンは、少なくともこの時点では明示的にはそれについては述べていない。「もし移動ゼロが少ない移動よりは大きな頻度の不満を生み出すということが真であるならば」と言ったランシマンを援護するならば、それは「準拠集団」の変化ということではなかろう。BC 間においては、それぞれの所属集団の内部において比較するのが、移動率の(極端に)低いときには、少数の恵まれた人々の所属集団ないしは将来のより良い状態を比較対象として選ぶのではないかと。ランシマンがそう言いたかったのだとすれば、ここには準拠集団と客観的状态(移動率といった)との間に関連があるということなのであろう。くどいかも知れないが、移動率がある程度(Bより右に)上昇すれば自分たちの所属集団を準拠集団として選択するが、移動率が極端に低い状況(Bより左)では非所属集団を準拠集団として選択するのだ、と。そして、推論のこの時点で、ランシマンの想像力は超マクロの歴史へと向かって跳躍した。

4.1.8 マクロ歴史社会変動への跳躍的直観

ランシマンは言う。ABCD の4つの点は、それぞれ「奴隷制度、封建制度、産業化、民主主義と呼びたくなる」と。ただし、この超マクロの比較体制論風の直観については、彼は詳しくは論じていない。

5 『アメリカ軍兵士』から「歴史」へ

いずれにせよ、ランシマンは相対的剥奪論を論ずるものの言わば定石としてスタウファーらの手による『アメリカ軍兵士』から出発した。そして、これも定石のように、マートンとキット論文に駒を進めた。しかし、マートン=キット論文の少なからぬ読者が見過したかも知れない脚注に述べられた(昇進機会と不満との間の)「非線形関係」に着目し、図1を示した。ランシマンは、この図1をいろいろと視点をずらしながら徹底的

に利用したように思われる。言い換えれば、図1が彼自身にとって、相対的剥奪論を考える上での、出発点でありほぼ終着点でさえあったと言ってもよさそうである。図1の利用過程で、彼はどこまで意識的であったかは分からないが、以下のような二つのステップからなる方策をとったのでないか。少なくとも私にはそう思える。すなわち、

第一ステップ

図1の横軸を社会の客観的な状態(昇進機会、報償率、平等度、等々)と見る。右に行けば行くほど、状態は良い。すでに述べたように、『アメリカ軍兵士』における有名なエピソードの憲兵隊と航空隊の状態は図1のBとCに対応する、と見る。これはクロスセクショナル(横断的)な比較分析に利用できる。

第二ステップ

図1をロンジテューディナル(縦断的)な分析、すなわち時間的変化の結果分析に利用する。たとえば、ある社会状態がBからCへと改善されるとか、Cをさらに上回ってDに向かうとか、BにあったのがAに向かって悪化する、といったふうに。もっとも、BからCへの「改善」という言い方は厳密ではない。Bに対応するX軸座標上にある客観的状态からCに対応するX軸上にある客観的状态への「改善」である。CからDへとか、BからAへというのも、同様である。(数学的には、ここでは客観的状态の時間的変化率ならびに相対的剥奪度の変化率と再解釈することができる。)

ランシマンの議論が「行きつ戻りつ」しているやに見えるのは、第一ステップから第二ステップへの展開にあたって、例示(研究例、経験例)の提示の仕方がうまく対応していないことによる。したがって、ここでもその対応を整えたいうえで、なおかつステップの違いを強調しつつ、彼の言及している例示を紹介してみよう。

5.1 第一ステップの例示—「アメリカ軍兵士」と災害(竜巻)研究

すでに私たちも幾度となく言及している事例であるが、憲兵隊は図のBに、航空隊はCに対応

するとランシマンは考えていた。決して、「昇進率の変化」、すなわち昇進率が良くなったとか悪くなったという変化を指しているのではない。むしろ、スタウファーらもそうであったし、ランシマンもそうであった。したがって、ここでの図の利用の仕方は前にも言ったようにクロスセクショナル分析であり、比較静学である。

議論のこの流れで、彼は災害（竜巻による被害）研究（Barton, 1963）に言及している。「議論のこの流れで」とは言ったけれども、状況の「変化」に関する、第二ステップに関わる議論をひとしきりした（pp.20-22）後で、アーカンサスにおける竜巻被害（の程度差と相対的剥奪度の関係）という「歴史的な事例を離れ」た事例を持ち出している（p.23）のである。（このあたりが、筆者から見れば混乱を招くもとになっている。）では、竜巻被害研究で分かったこと、ランシマンが図との関連で例証したかったこと、というのは何か。まわりくどいが、まずはランシマンが引用しているバートンの原文から紹介しておこう。

他の人たちより相対的に恵まれているという感情は、客観的損害の程度に応じて増大し〔被害が大きければ大きいほど恵まれていると感じ〕、その傾向は最大の損害まで続く。・・・他の人たちより相対的に剥奪されていないという感情が最も多い部分を占めるのは、中位の個人的損害—同じ世帯成員の怪我とか、別世帯の成員や親しい友人の死—を経験した人たちである。〔死傷といった人的被害のような〕深刻な個人的損害のなかった人たちの間では、中位の物財損害を蒙った人たちの方が、大きな物財被害を蒙った人たちよりも主観的に不遇だという意識が強く、かつ、〔援助活動などの〕行動に出ることも少ない。（Barton, 1963：63）

（邦拙訳の斜字体は、原英文でも斜字体。〔〕は高坂による補。）

この引用箇所をめぐるランシマンの解釈は、いささか敷衍気味であるように思われる。拙訳もまずいかも知れないが、冒頭の一文の原文は“the feeling of being relatively better off than others increases with objective loss up to the highest loss category”となっており、この傾向（～increases with～）に「the highest loss category」が含まれるのかどうかははっきりしないように私には思われる。はっきりしないけれども、ランシマンは続く解釈において、図の A、B、C、D に分けつけて敷衍している。つまり「those hardest hit（最も激しい損害を受けた人々）」という表現を用いて、彼らは先の図で言えば一番左端、すなわち A に対応する、と述べているのである。ランシマンの解釈によれば、B に対応するのが「最も厳しい被害を蒙った人たちからちょっと離れた人々」で、彼らは最大被害者と自らを比較して「幸運にも被害が軽くて済んだ」と感じるのである。さらに、被災地域の端っこに位置する人々は「被害をほとんど受けなかった人々」や「被害を全然受けなかった人々」と自分の状況を比較することで相対的剥奪を感じやすい。彼らは C に対応する。最後に、竜巻被害の調査対象とさえならなかった人々は D に対応し、相対的剥奪を感じずるまでもなかっただろうと仮定して、まず間違いない、と彼は述べている（以上、p.23）。

ちなみに、『アメリカ軍兵士』との関連を言えば、憲兵隊とアーカンサスの竜巻によって中位の被害を蒙った世帯とが、いずれも共通して B 状態にあるものとしてとらえられている。ただし、違いもあるかも知れない。ランシマンは竜巻被害者の相対的剥奪感については「準拠集団」（比較の対象としての）を持ち出して解釈しているが、憲兵隊が航空隊と、航空隊が憲兵隊と比較しているかどうかには言及していない¹⁾。いずれにしても、ここで確実なことは、人々の客観的状态が時間的に移り変わっている事例ではない、という点

1) この問題については、得られたデータから「逆推」するしかないと思う。Kosaka=Ishida によれば、理論的にはさまざまな仮説が考えられるけれども、憲兵隊ならびに航空隊のそれぞれを教育程度の高低で2分すると、仮説 2a（＝航空隊高学歴は航空隊高学歴と同低学歴下士官と、航空隊低学歴は航空隊低学歴と憲兵隊高学歴下士官と、憲兵隊高学歴は憲兵隊高学歴と同低学歴下士官と、憲兵隊低学歴は憲兵隊低学歴とのみ比較しているという仮説）が有力であった（Kosaka=Ishida, 2010；高坂, 2011b）。一言で言えば、比較対象は自らの所属集団＋ワンランク下になっている傾向がある。ただし、最下位層は、「ワンランク下」が存在しないので）自らの所属集団のみが対象である。

である。竜巻被害が小さかった人々の被害が日を追うごとに大きくなるとか、航空隊の昇進率が下降してついには憲兵隊なみになる、といった類いのことではないのである。むしろ、現実的には被害の程度や状況も刻々と変化はするであろうが、バートの発見は少なくともランシマンの引用からみれば、そうした変化を指しているわけではない。客観的状態の時間的変化（が相対的剥奪感に及ぼす影響の話）は、第二ステップの課題である。次に、それを見ておこう。

5.2 第二ステップの例示—戦争、情報、経済変動—

第一ステップにおける検討の結果、ランシマンは、たとえば「貧しい人の保守傾向」や「社会的に恵まれない人々 the underprivileged が〔状況改善に向けて〕意欲的でない」といった現象も、すべて人々が比較の対象（＝準拠集団）を身の回りに限定してしまっていることと関連していると見る。この言わば「自己維持的」な「フィードバック効果」（p.24）は、結果として外的刺激がないかぎり持続する。言い換えれば、その持続によってもたらされる「均衡」も、外的刺激を受けることによって崩れ、やがては「新しい均衡」に到達する。そうした変化を媒介しているのが、準拠集団の変化であり、期待水準の変化である。準拠集団や期待水準に変化が生じると、結果として相対的剥奪（の頻度）にも変化が生ずる。

準拠集団の変化と期待水準の変化との間の関係が、私たちとしては気になるところであるが、二つを明確に分けて考えることはなかなか難しそうである。準拠集団が何らかのキッカケで変化することで、結果として期待水準が変化するということもあるだろうし、逆に期待水準が変化することで、結果として準拠集団に変化が生ずることもあるだろう。当面は、両者の関係を特定せずに考察を進めよう。ランシマンも漠然とそのように考えていたのではないかな・・・。

では、いったいそうした外的影響はどこからやってくるか。典型的には、戦争、情報、経済変動の3つがある、とランシマンは言う（pp.24-25）。

5.2.1 戦争

戦争は「普段慣れ親しんでいる準拠 [= 比較] 基準が、すっかり狂ってしまう the dislocation of familiar standards of reference」ことを意味する。戦争に勝てば、状況は良くなるだろうと、期待水準は上昇するはずだ。その結果、新しい比較基準が生まれる。すなわち、社会的に恵まれなかった人々が社会的上層の人々と（戦勝による）分け前を分有できるのではないか、分ち合いたいという熱望を抱くようになる。あるいは、戦争はもっと露骨に「異なる階級の人々が〔対内的、対外的に〕出会う場」でもあり、期待水準は弥が上にも昂ずる。先にも触れたように、ここでも期待水準の変化と準拠集団の変化とは一体である。ランシマンは戦争それ自体に触れつつも、戦勝の場合のみ例示して敗戦の場合については言及していないけれども、「敗戦」においてもそれまでの比較基準が「すっかり狂ってしまう」ことが予想されるだろう。さらに細かいことを言えば、戦勝か敗戦かの二者択一でもあるまい。戦況の刻々の変化によっても「狂ってしまう」かも知れない。

5.2.2 情報

ランシマンは G. オーウェルの有名な『ウィガン波止場への道』（原典初版は 1937 年）から引いている。「住宅問題も、人々が知らされないかぎり存在しない」も同然、と。逆に言えば、外から「異なった基準」や「見方」が示されると、たちまち人々の相対的剥奪度は影響を蒙る。革命家や扇動者は、意識的に「以前にはなかった比較基準で、人々に判断させるよう仕向ける」。「知識のもつ転覆的能力 the subversive potentialities of knowledge」（ランシマン）や“覚醒”や“作り出される〈現実〉”（高坂）によって私たちの相対的剥奪は影響を受ける²⁾。ランシマン自身は、「教育」の期待水準上昇機能や「宗教」の欲望抑圧機能もこの部類に入ると見ている。

5.2.3 経済変化

戦争がやや非日常的である（とは言え、“日常化”した世界のあることにも注意）のに対して、「ニュースの受容」は日々刻々の出来事だ。第3の外的影響としてランシマンにあげられている経

2) 最近の日本のマスメディアが作り出している〈現実〉の特徴については、高坂（近刊）を参照されたい。

済変化も、どちらかと言えば、小刻みには日々刻々のものであるが、大きくは「景気循環」のよううねりとなってやや非日常的なものとして現れる。

「繁栄」は、人々をして以前より“上”の可能性に目覚めさせる。「繁栄」が「高いアスピレーション (=期待水準)」をもたらすのか、「高い期待水準」が「繁栄」をもたらすのかは（経済学的に見れば）断定しがたいけれども、「繁栄」によって期待水準が変わり、ひいては相対的剥奪度に影響をもたらすことは間違いなさそうである。「不況」や「景気後退 *decline in prosperity*」も影響をもたらす点で然り。ただし、「景気後退」は「繁栄」とは効果が逆向きで、（金持ちとの比較を禁じることで）相対的剥奪度を抑制的にする。

ランシマンが、「景気後退」を話題にしたとき、“if not too violent 余りひどいものでないかぎり”とさりげなく付け足していることにも注目しておきたい。「景気後退」は、先の図で言えば、 $C \rightarrow B$ の変化を意味するのであろうが、“余りにもひどい景気の乱高下”は B を通り越して $C \rightarrow B \rightarrow A$ の変化を帰結し、その結果、相対的剥奪度は抑制気味になるところか、急上昇する、とでも彼は言いたかったのではないかと思われる。

いずれにせよ、相対的剥奪度は準拠集団（や期待水準）のあり方によって左右される。ランシマン自身の言葉で述べれば「いずれの場合（期待水準が上昇する場合も、期待水準が下降する場合）も、共通した点が一つある。それは、期待の変化によって自分が本来なら所有していてもおかしくないはずだと思われるのに所有していないことに気付かされる」という点だ、と (p.22)。ここでは、ランシマンの相対的剥奪の定義という原点に回帰している。

もっとも、「変化」というとき、それが言わば数学でいう「第1次導関数」（変化率）を意味しているのか「第2次導関数」（変化率の傾き）を

意味しているかは、これまでのランシマンの議論からは定かではない。「期待が急速に失望に変わったとき *suddenly disappointed*」とか、逆に「急速に高まったとき *suddenly heightened*」といった表現 (p.22) からは、後者を含意していたようにもとれる。「突然、悪化する *sharply worse*」とか「ひどい景気後退 *too violent*」もそうであるが、確証はない³⁾。

さらに厄介な問題もある。期待水準の上昇は、それだけで相対的剥奪の高まりをもたらすかという決してそうではないだろう。デーヴィーズが問題にしたように、高まった期待水準に対して現実が（そこそこの時間内に）追いつくことができれば（＝欲しい X を所有できていない期間が短く、まもなく手にいれることができれば）相対的剥奪を生まないだろう、と予想できる。「景気後退」による期待水準の低下も、「諦め」に通じれば相対的剥奪には至らない（＝相対的剥奪の抑制に働く）だろうが、それが「直前の過去」との比較に拘泥して「喪失感」ばかりが残れば、相対的剥奪の上昇に至る、と考えられるだろうか。

6 小結

ランシマンは第4節と第5節で述べたように、上掲図を直観的例証に利用しながら、「歴史」へと話を進めた。その際、同じ図を、片や『アメリカ軍兵士』のエピソードや竜巻被害調査の例、すなわち「非歴史的事例」に使い、また片や期待水準の変化や準拠集団の変化（の結果として生ずる相対的剥奪度の変化）といった「歴史的事例」の説明に使ったのである。彼の議論は「やや入り組んでいる」上に、厳密に言えば、混乱を招きかねない叙述も少なくないが、ここに彼の議論を筆者なりに再構成することによって、むしろランシマンの理解ならびに相対的剥奪論の理解と将来課題の認識に役立ったのではないかと思う。

3) ランシマンの議論はともかくとして、将来の相対的剥奪研究においては、データの収集から分析（数理、計量を問わず）に至るまで、こうした「変化」の中身まで立ち入って行うべきであろう。ちなみに、相対的剥奪現象における「時間」要素の強調は、すでに述べたように（高坂、2012 b）、デーヴィーズ (Davies, 1962) によって実質的に行われていたが、ランシマンは主著の段階ではデーヴィーズ論文は参考文献リストにはあげられてはいない。

ランシマンが主導した1962年サーベイ調査では、政府による「政策」の評価の問題を相対的剥奪論の枠内に取り込もうと調査設計をしていた。「政策」は、発表されるだけで期待水準の変化に寄与するというのが現実である。将来への見通しが明るくなる（「明るい」という静態の状態ではなく）ことは、確実に期待水準の変化を生み出すだろう。見通しが暗くなる、も同様だ。或る政策が「争点」化されるということは、政策対象者がランカシャーやヨークシャーの労働者たち（G. オーウェル）と似た状況に置かれることを意味する。むしろ、政策が実現するかどうか、どのくらいの期間内に達成できるか、が相対的剥奪度に深刻な影響を及ぼすことは言うまでもない。ランシマンのやや入り組んだ短い論評は、そうしたことを考えるうえで大切なことを示唆してくれていたように思われる⁴⁾。

参考文献

- Barton, Allen H., 1963. *Social Organization Under Stress : a Sociological Review of Disaster Studies*. National Academy of Sciences—National Research Council. Washington, D. C.
- Davies, J. C., 1962. 'Toward a Theory of Revolution,' *American Sociological Review*. 27(1) : 5-19.
- Davis, James A., 1959. 'A Formal Interpretation of the Theory of Relative Deprivation,' *Sociometry*, Vol.22, No.4 (December, 1959) : 280-296.
- 付 允, 2011. 《可持续发展的公平度量：相对剥夺感理论、模型与实证研究》北京：中国发展出版社。
- Kosaka, Kenji, 1986. 'A Model of Relative Deprivation,' *Journal of Mathematical Sociology*. 12(1) 35-48.
- 高坂健次, 2009. 「相対的剥奪論 再訪（一）」『関西学院大学社会学部紀要』108号：121-132.
- 高坂健次, 2010. 「相対的剥奪論 再訪（二）」『関西学院大学社会学部紀要』109号：137-147.
- 高坂健次, 2011 a 「相対的剥奪論 再訪（五）」『関西学院大学社会学部紀要』112号：113-119.
- 高坂健次, 2011 b 「相対的剥奪論 再訪（六）」『関西学院大学社会学部紀要』113号：35-43.
- 高坂健次, 2012 a 「相対的剥奪論 再訪（七）」『関西学院大学社会学部紀要』114号：245-256.
- 高坂健次, 2012 b 「相対的剥奪論 再訪（八）」『関西学院大学社会学部紀要』115号：97-104.
- 高坂健次, 2013 a 「相対的剥奪論 再訪（九）」『関西学院大学社会学部紀要』116号：135-143.
- Kosaka, Kenji and Atsushi Ishida, 2010. 'A Notion of Relative Deprivation Revisited : Stouffer, Runciman, and Yitzhaki,' (mimeographed). Submitted to the 17th ISA World Congress, RC 45 at Göteborg, Sweden.
- 高坂健次, (近刊) 「日本媒体建構の《現実》— 以灾害報道为中心—」復旦大学新聞学院講演記録集
- Masterman, C. F. G., 1909. *The Conditions of England*. London.
- Merton, Robert K., 1957. *Social Theory and Social Structure*, Revised and Enlarged Edition. NY : The Free Press.
- Merton, Robert K. and Alice S. Kitt, 1950. 'Contributions to the Theory of Reference Group Behavior,' In R. K. Merton and P. F. Lazarsfeld, *Continuities in Social Research, Studies in the Scope and Method of "The American Soldier"*. Glencoe, Ill. : The Free Press.
- Pelling, Henry, 1953. *The Origins of the Labour Party 1880-1900*. London.
- Runciman, W. G., 1966. *Relative Deprivation and Social Justice : A Study of Attitudes to Social Inequality in Twentieth-Century England*. Berkeley and Los Angeles : University of California Press.
- Stouffer, S. A., E. A. Suchman, L. C. DeVinney, S. A. Star, and R. M. Williams Jr. 1949. *The American Soldier : Adjustment during Army Life*. Princeton : Princeton University Press.

本研究の一部は、科学研究費基盤研究（B）（課題番号：2333071 平成23～25年度 研究代表者：石田淳）の援助を受けてなされたものである。

4) 付允（2011）は4つの政策（社会公平、社会保障、心理疏導、社会流動）の各々の相対的剥奪感抑制効果について実験を通して議論している。なお、「心理疏導」とは2004年ごろから中国で広く受け容れられるようになった心理療法（用語）の一つで、ざっと「カウンセリング」に相当する。2007年の「十七大（＝中国共産党第十七回全国代表大会）」報告で当時の胡錦涛国家主席が用いたコトバでもある。

A Theory of Relative Deprivation Revisited (10)

ABSTRACT

This paper attempts to clarify how Runciman (1966) reached the historical application of the concept of ‘relative deprivation’ originally coined by Stouffer et al (1949) in their non-historical episodes of American soldiers’ differential attitude toward promotion opportunities. Starting by suggesting Merton and Kitt’s (1950) presumably ‘non-linear’ relationship between relative deprivation and objective opportunities, Runciman drew an imaginative figure for illustrative purposes where the degree of relative deprivation first decreases, then increases to a certain point, and finally decreasing towards zero. He uses this figure to analyze cross-sectional data, as well as longitudinal data, by focusing on the change in expectation level (increase/decrease, accelerated, etc.) and/or the dislocation of reference groups. All this suggests that we need to integrate the static and the dynamic approach to relative deprivation.

Key Words: relative deprivation, non-linear relationship, cross-sectional analysis, longitudinal analysis, Runciman